

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	051	社会福祉総務事業	中	事業	01	社会福祉総務事業		
小	事業	01	社会福祉総務事業	07	更生保護事業			他2事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	社会福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
地域社会における市民福祉の向上を目指す。	
【事業の概要】	
◆ 社会福祉事務事業	51 千円
○社会福祉課、各支所地域振興課福祉Gにおける報償費及び需用費	51千円
報償費	35千円
消耗品費	16千円
(本庁9千円 三国3千円 丸岡4千円)	
◆ 更生保護事業	163 千円
○負担金	
県更生保護事業協会負担金(法令外負担金)	163 千円
・坂井市の統一行動として、毎年7月に社会を明るくする運動啓発活動を実施	
◆ 社会福祉法人等指導監査事業	422 千円
○需用費 事務用消耗品、書籍購入費	33 千円
○委託料 社会福祉法人監査業務委託料	389 千円
◆ 地域力強化推進事業	12,000 千円
○委託料 社会福祉協議会業務委託料	12,000 千円
・国のモデル事業の採択を受け、モデル地区を選定し、地域共生社会の実現に向けた地域づくりの強化のための取り組みを実施。	
◆ 住宅災害見舞金	2,020 千円
○扶助費	2,020 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	14,656	1,366	1,455	13,290
人件費	4,613	4,695	8,391	△ 82
総事業費	19,269	6,061	9,846	13,208
人員				
正職員	0.69 人	0.67 人	1.25 人	0.02 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.69 人	0.67 人	1.25 人	0.02 人
財源内訳				
国県支出金	9,013	13	13	9,000
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	10,256	6,048	9,833	4,208

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標	163	163	163	164	164
独自指標	更生保護法例外負担金	実績		163	163	164	164
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明							
指標	社会福祉法人等指導監査対象法人数	目標	5	6	7	10	8
独自指標		実績		6	7	10	8
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明							
指標	地域力強化推進事業実施地区	目標	4	4			
独自指標		実績		1			
		達成率(%)	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	更生保護事、社会福祉法人等指導監査事業はほぼ目標を達成しています。地域力強化推進事業は、新規事業であり、関係機関との地区の選定協議や周知が不足のため、実施地区が1地区に留まりました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			地域社会における市民福祉向上のため必要なものであり、内容も適正となっています。法人監査事業については、今年度より監査内容を充実させることで監査周期を延長しているため、事務量、事務費とも削減していくと思われます。しかし、監査担当職員の知識習得が必須となります。地域力強化推進事業については、地域の理解や協力が不可欠であるため、実施につながらない現状があり、さらに事業周知を図っていく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	地域力強化推進事業では、引き続き、取りかかる地区の増加を目指すため、関係機関である社会福祉協議会と情報共有や協議を行い、連携を図っています。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	社会福祉事務事業	継続	社会福祉関連事務を継続して行います。
	更生保護事業	継続	地域の中で再犯防止や立ち直りに向けた様々な取り組みを保護司会と連携していきます。
	社会福祉法人等指導監査事業	継続	社会福祉法人の運営適正化に向け、継続して行います。
	地域力強化推進事業	継続	市内にあるふくしの会に対して、順次、事業展開していきます。
	住宅災害見舞金	継続	引き続き、住宅災害に見舞われた案件に対し見舞金の支給していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	社会福祉法人の運営適正化のため、今後も必要です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	101	社会福祉協議会運営補助事業			中事業	01	社会福祉協議会運営補助事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 社会福祉法人坂井市社会福祉協議会に対し、職員人件費及び活動事業に要する経費を補助することで、組織の円滑な運営による市内の福祉推進を図る。

【事業の概要】

○補助金 120,759 千円

(1)事務運営事業（職員人件費）補助金 98,847 千円
 （補助率：10/10以内）

(2)活動事業補助金 4,742 千円

- 地域づくり活動事業（補助率：1/2以内）
 小地域見守りネットワークの推進及び小地域福祉活動の支援事業の補助
- ボランティア活動事業（補助率：1/2以内）
 ボランティア市民活動センターを核とした、ボランティア推進事業の補助
- 総合相談事業（補助率：10/10以内）
 弁護士による無料法律相談及び民生委員による心配ごと相談事業の補助

(3)施設運営事業補助金（補助率：10/10以内） 17,170 千円

- 本部運営事業（維持管理費） 2,078 千円
- 春江総合福祉センター運営事業 9,199 千円
 春江総合福祉センター（老人福祉センター）の運営補助
- 坂井老人福祉センター運営事業 5,893 千円
 坂井老人福祉センターの運営補助

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	120,759	142,966	136,701	△ 22,207
	人件費	2,273	2,663	2,844	△ 390
	総事業費	123,032	145,629	139,545	△ 22,597
人員	正職員	0.34 人	0.38 人	0.40 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.34 人	0.38 人	0.40 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	123,032	145,629	139,545	△ 22,597

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		120,759	142,965	153,453	136,701
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		当該年度の補助金額						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市の福祉には欠かせない団体補助であり、事業内容も複雑であるため一概には言えないものの、近隣自治体と比較して高額になっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	地域社会における市民福祉向上のため必要なものであり、内容も適正となっています。決算状況を踏まえながら、事業内容を精査し、金額の妥当性を検討していく必要があります。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	社会福祉協議会運営補助事業	継続	市総合計画や第3次坂井市福祉保健総合計画の策定及び地域福祉課題の解決に向け、地域福祉活動計画の立案や連携を図り、計画に合わせた事業展開を実施していきます。今後も社会福祉法人の運営適正化を図り、運営補助の見直しを行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	事業に対する人件費が適正か、事業に妥当性があるかなどを精査するとともに、今後の運用方法について、社協と継続して話し合いを進めます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	151	民生児童委員協議会活動補助事業	中	事業	01	民生児童委員協議会活動補助事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	民生委員法、児童福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コ ス ト	事業費	7,087	7,231	8,035	△ 144
	人件費	11,365	16,186	16,447	△ 4,822
	総事業費	18,452	23,417	24,482	△ 4,966
人 員	正職員	1.70 人	2.31 人	2.45 人	△ 0.61 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.70 人	2.31 人	2.45 人	△ 0.61 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	18,452	23,417	24,482	△ 4,966

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
民生児童委員や主任児童委員の組織の活動を支援することにより、質の高い地域住民の生活相談及び支援活動により地域福祉の向上を図る。

【事業の概要】
地域住民の見守りや生活相談及び支援に対応している民生委員・児童委員協議会の活動を支援する。坂井市全体の民生委員・児童委員数は184人（内、主任児童委員は11人）で4民児協と1連合会を構成している。（委員一人当たりの単価は、国の手当の2/3以内。59,000円×2/3=39,300円）そのうち、26,200円/人は町民児協、13,100円/人は市連合会

○交付金 民生委員児童委員協議会交付金 7,087 千円

三国町民生委員児童委員協議会補助金 ※（ ）内は、主任児童委員数
@26,200円×54（3）人＝ 1,414,800 円

丸岡町民生委員児童委員協議会補助金
@26,200円×59（3）人＝ 1,545,800 円

春江町民生委員児童委員協議会
@26,200円×47（3）人＝ 1,231,400 円

坂井町民生委員児童委員協議会
@26,200円×24（2）人＝ 628,800 円

坂井市民生委員児童委員協議会連合会 2,266,200 円

平成30年度 坂井市民生委員・児童委員の主な活動状況（相談・支援件数）

	高齢者	障がい者	子ども	その他	計
相談件数	2,622	293	1,606	531	5,052

*活動・相談件数は、前年度と比較して187件（3.4%）の減である。

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標	7,232	7,232	7,232	7,139	7,139
			実績		7,087	7,232	7,139	7,139
			達成率(%)	0.0	98.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	指標を達成しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 地域福祉のため必要な事業ですが、後継者不足が課題です。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	民生児童委員協議会活動補助金	継続	令和元年委員一斉改選では、受持世帯数が均等となるよう受持地区の見直しを行い、委員の適正配置数に近づけます。また、新任委員を含め、定例会以外に有効的な委員活動の展開を図るため活動研修会などを定期的を開催していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	地域福祉向上のため、今後も継続が必要な事業のため、事業内容の工夫を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	201	戦没者遺族援護事業	中	事業	01	戦没者遺族援護事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	2,075	2,079	2,131	△ 4
	人件費	11,298	7,568	11,681	3,730
	総事業費	13,373	9,647	13,812	3,726
人 員	正職員	1.69 人	1.08 人	1.74 人	0.61 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.69 人	1.08 人	1.74 人	0.61 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	13,373	9,647	13,812	3,726

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
戦没者遺族の福祉向上と英霊の顕彰ならびに会員相互の修養及び親睦を図る。	
【事業の概要】	
○委託料	戦没者追悼式委託料 500 千円
事業名：平成29年度坂井市戦没者追悼式事業	
開催日：平成29年10月27日（金） 午後1時30分 ハートピア春江	
○補助金	遺族連合会運営補助金 1,575 千円
内訳：福井県遺族連合会負担金 725 千円	
各町遺族会運営補助金 850 千円	
三国：213,250円 丸岡：232,350円	
春江：202,650円 坂井：201,750円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	人	目標		1,450	1,458	1,561	1,561
			実績		1,450	1,458	1,561	1,561
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指 標	独自指標	千円	目標		2,075	2,079	2,131	2,131
			実績		2,075	2,079	2,131	2,131
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	遺族会活動については、補助金を主な財源とし遺族の高齢化による会員減少がみられるなかでも英霊顕彰を行う遺族援護事業は必要。戦没者追悼式においても市が主催市英霊顕彰奉賛会に委託し開催している。また、次世代の会も発足し、遺族会の後継者についても改善傾向が図られた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	現状：坂井市内の遺族会員の数の減少がみられるが、日本遺族会、県遺族会から後継者づくりについて取り組むことになっている。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	次世代の会も含め、会員活動の維持に努めていく。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	251	災害時要援護者支援事業	中	事業	01	災害時要援護者支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、個人情報の保護に関する法律			
根拠例規	有	坂井市個人情報保護条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域の中で災害時要援護者の情報等を共有し、災害時等の避難誘導、安否確認などに活用するとともに、普段からの見守り体制の構築など、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。

【事業の概要】
 未登録対象者に対し、要援護者支援台帳への登録勧奨を行い、継続して要援護者台帳整備を実施している。

○需用費	事務用消耗品、封筒印刷代	14 千円
○役務費	登録調査票郵便代	545 千円
○委託料	登録調査票印刷及び封入封緘委託料	609 千円

※平成30年度は65歳以上の未登録の対象者に対し、登録勧奨通知を送付した。（3年に1度実施）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,168	11	107	1,157
	人件費	7,220	3,153	3,625	4,067
	総事業費	8,388	3,164	3,732	5,224
人員	正職員	1.08 人	0.45 人	0.54 人	0.63 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.08 人	0.45 人	0.54 人	0.63 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,388	3,164	3,732	5,224

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	災害時要援護者登録者数	人	目標	13,215	13,215	12,754	12,375	11,903
			実績		4,893	4,612	4,842	4,213
			達成率(%)	0.0	37.0	36.2	39.1	35.4
指標の説明								
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	自然災害が多発する近年、東日本大震災や熊本地震発生に伴い、災害や防災に対する意識が高まっています。発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進していくことが必要です。また、市民が自分の地域は自分が守るという意識を持つことが肝要です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	効率性に課題：更新事務について、システムの改修が必要な部分があります。 有効性に課題：発災時に当該制度が有効に活用されるよう防災訓練等での活用を検討します。		
これまでの見直しや改善等の実績	3年に1度の登録勸奨に併せて、登録を希望しない理由のアンケートを実施しました。 障害をお持ちで登録済の方に登録意思の再確認調査を実施しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	災害時要援護者支援事業	継続	発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の説明	発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	301	地域自殺対策緊急強化事業	中	事業	01	地域自殺対策緊急強化事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 平成21年度に県が創設した『地域自殺対策緊急強化基金』を活用して、地域における自殺対策の強化を図る。

【事業の概要】
 自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺防止対策事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置する。

○委託料 5,580 千円

- 施設管理委託料<一時避難所の維持管理>
 パトロールにより保護した自殺企図者を一時的に避難所に移し、気持ちが落ち着くまで保護を続けることができる住居を確保する。
 25,000円/室×6室×12月=1,800千円
- 安全パトロール委託料
 水曜日以外の週6日の安全パトロールを民間団体に委託し、自殺企図者の発見、保護に努める。パトロール実施時間は、4時間/日とする。
 1,050円/h×4h×3名×300日=3,780千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	5,580	5,580	5,580	0
	人件費	936	1,410	1,410	△ 474
	総事業費	6,516	6,990	6,990	△ 474
人員	正職員	0.14 人	0.21 人	0.21 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.21 人	0.21 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	5,580	5,580	5,580	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	936	1,410	1,410	△ 474

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	緊急一時宿泊施設利用人数 (H21~実施)	人	目標	35	33	34	45	40
			実績		44	23	37	40
			達成率(%)	0.0	133.3	67.6	82.2	100.0
指標の説明								
指標	自殺企図者発見・保護人数 (H21~実施)	人	目標	32	32	34	50	50
			実績		34	25	38	33
			達成率(%)	0.0	106.3	73.5	76.0	66.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	年度によって実績のばらつきはあるものの、活動の成果は出ています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 100%県費補助事業であり、自殺企図者の保護に必要な事業です。
これまでの見直しや改善等の実績	特にありません。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	地域自殺対策緊急強化事業	継続	自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺防止対策事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	501	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			中事業	01	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
根拠例規	無	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのあるもの一時扶助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 行旅病人・行旅死亡人・旅行困窮者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。
【事業の概要】 行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱市町村を管轄する県が負担する。
○扶助費 自殺企図者、旅行者等帰来先への旅費等 22 千円

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	22	365	33	△ 343
	人件費	1,337	2,312	3,289	△ 975
	総事業費	1,359	2,677	3,322	△ 1,318
人員	正職員	0.20 人	0.33 人	0.49 人	△ 0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.33 人	0.49 人	△ 0.13 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	315	0	△ 315
	一般財源	1,359	2,362	3,322	△ 1,003

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	行旅病人、死亡人数	人	目標	3	3	3	3	3
			実績		0	4	0	15
			達成率(%)	0.0	0.0	133.3	0.0	500.0
独自指標	指標の説明							
指標	行旅病人、死亡人諸経費 (扶助費は除く)	千円	目標	400	400	400	400	400
			実績		0	315	0	2,357
			達成率(%)	0.0	0.0	78.8	0.0	589.3
独自指標	指標の説明							
指標	ホームレス・自殺企図者の帰 来先への一時扶助費	千円	目標	400	400	400	400	400
			実績		22	50	32	28
			達成率(%)	0.0	5.5	12.5	8.0	7.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	法に基づく支出のみです。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	継続	法に基づき行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱いを行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の説明	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	01	心身障害者福祉事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がい者団体等の活動を支援することで、障がいのある人やその家族同士の交流や地域活動の参画、生きがい活動、健康・体力づくり、情報交換などの取り組みについて支援し、障害福祉の推進を図る。

【事業の概要】

- 報償費

嘱託医報酬	60	千円
障害者相談員謝礼(12人分)	294	千円
- 旅費

特別旅費	37	千円
------	----	----
- 需用費

消耗品費(書籍購入他)	19	千円
-------------	----	----
- 使用料及び賃借料

障害福祉サービス請求内容チェックシステム	816	千円
----------------------	-----	----
- 備品購入費

国保連伝送ソフト用機器	179	千円
-------------	-----	----
- 補助金

2団体	2,400	千円
-----	-------	----

補助団体名	事業内容	対象事業費	補助金
坂井市中心身障害児者福祉連合会	心身障がい児者の福祉増進事業	1,380千円	1,200千円
坂井市身体障害者福祉協会	身体障がい者の福祉増進事業	2,125千円	1,200千円

- 償還金 33,437 千円

H29年度障害者医療費国庫負担金確定に伴う返還金	5,876	千円
H29年度地域生活支援事業費国庫補助金等確定に伴う返還金	116	千円
H29年度障害者自立支援給付費国庫負担金確定に伴う返還金	27,445	千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	37,242	25,345	36,980	11,897
	人件費	1,270	911	1,074	359
	総事業費	38,512	26,256	38,054	12,256
人員	正職員	0.19 人	0.13 人	0.16 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.13 人	0.16 人	0.06 人
財源内訳	国庫支出金	0	0	108	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	38,512	26,256	37,946	12,256

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	障がい者相談員の設置数	目標	12	12	13	13	18
		実績			12	13	13
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		障害者相談員として委嘱した人数					
指標 独自指標	心身連が主催する事業の参加者数(連合会主催と各地区主催)	目標	500	500	500	500	400
		実績			436	527	539
		達成率(%)	0.0	87.2	105.4	107.8	110.3
指標の説明		延べ参加者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		延べ参加者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	事業への参加者数も増加傾向にあり、当事者団体として、会員同士の交流、健康増進、社会参加の促進等、積極的に活動しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 障害者相談員の活動実績により、現状に合った相談体制に見直していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
心身障害者福祉事務事業	継続	今後も障がい者団体の活動の支援等を通し、障害福祉の推進を図っていきます。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の説明	今後も障がい者団体の活動の支援等を通し、障害福祉の推進を図っていきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名（小事業）		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	001	心身障害者福祉事業			中事業	06	福祉タクシー利用料金助成事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市福祉タクシー利用料金助成事業要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 自動車を運転できない障がいのある人にタクシー券を交付して、生活圏の範囲を広め、社会参加への促進を図る。

【事業の概要】
 自動車を運転できない身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に対してタクシー乗車券を交付する。乗車券は1枚500円とし、年度中における交付枚数は36枚を限度とする。(県主導で、県内の全ての市町が、福井県タクシー協会および県内のタクシー事業者との一括契約により事業を実施)

・対象 身体障害者手帳 1級・2級・3級
 療育手帳 A1・A2・B1
 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級

○需用費 乗車券印刷代 43 千円
 ○扶助費 福祉タクシー利用料金助成 7,432 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	7,475	7,222	7,304	253
	人件費	4,278	3,662	2,215	617
	総事業費	11,753	10,884	9,519	870
人員	正職員	0.64 人	0.52 人	0.33 人	0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.01 人	0.00 人	△0.01 人
	人員計	0.64 人	0.53 人	0.33 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,753	10,884	9,519	870

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	交付者数	人	目標	650	630	620	610	600
			実績		652	634	657	630
			達成率(%)	0.0	103.5	102.3	107.7	105.0
指標の説明		交付状況調べより						
指標	利用率	%	目標	70	70	70	70	70
			実績		65.7	67.0	67.1	63.2
			達成率(%)	0.0	93.9	95.7	95.9	90.3
指標の説明		交付状況調べより						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	本事業の対象者(手帳所持者で自動車を運転できない人)の人数の把握は困難ですが、交付者数が増えるように、さらに周知をしていく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	要綱の対象者の設定が甘いため、事業の対象となるかの判断に迷う場合が多いことが課題です。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	福祉タクシー利用料金助成事業	継続	自動車の運転ができない重度障がい者の社会活動の範囲を広めるため、タクシーを利用する際の料金を一部助成し、交通の支援を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	より適正な事務運用のために、令和2年度に向けて事務要領を作成する予定です。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	11	特別支援学校通学支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 特別支援学校に通学する児童生徒に対して、通学バスの運行を行い、就学を支援するとともに保護者負担の軽減等を図る。

【事業の概要】
 県営通学バスの運行区域外の三国・春江地区から嶺北特別支援学校・福井特別支援学校・福大付属特別支援学校へ通学するバスを運行する。

○委託料 21,312 千円

- ・特別支援学校通学バス運行業務委託料 17,755 千円
- ・特別支援学校通学バス添乗業務委託料 3,557 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	21,312	20,349	15,187	963
	人件費	1,604	873	2,346	731
	総事業費	22,916	21,222	17,533	1,694
人員	正職員	0.24 人	0.13 人	0.33 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.13 人	0.33 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	22,916	21,222	17,533	1,694

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者延べ人数	人	目標	5,534				
			実績		5,534	5,819	6,135	6,081
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	年間走行距離	km	目標	70,445				
			実績		70,445	69,947	64,829	57,252
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		毎日の走行距離の年間合計距離						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		県立特別支援学校には坂井・丸岡方面は県が運行、三国・春江方面からは市が運行しています。三国・春江方面から利用する児童数、走行距離の増加がみられます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	特別支援学校通学支援事業	継続	特別支援学校に通学する児童生徒に対して、通学バスの運行を行い、就学を支援するとともに保護者負担の軽減等を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の説明	H30年度において県と協議し、通学バス運行について、令和元年度から一部負担をお願いすることになりました。また、福大附属分については、就学奨励費を活用し、保護者から一部負担をお願いすることになりました。
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	001	心身障害者福祉事業			中事業	21	重度身体障害者住宅改造事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	補助金事業(事業補助)		
根拠法令	無	身体障害者福祉法・同法施行規則				
根拠例規	無	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がいのある人に対し、日常生活を容易にするための住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。

【事業の概要】
 重度の視覚障がい者又は肢体不自由者に対し、玄関、台所、便所、洗面所、浴室等を障害特性に応じて改造した場合に費用の一部を助成する。
 助成額については、住宅改造に要した経費の80%(上限額80万円。下肢機能障害、体幹機能障害、脳原性移動機能障害の場合は60万円限度)

○補助金 重度身体障害者住宅改造助成金 1,400 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,400	1,942	1,866	△ 542
	人件費	1,805	981	738	824
	総事業費	3,205	2,923	2,604	282
人員	正職員	0.27 人	0.14 人	0.11 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.14 人	0.11 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	700	971	932	△ 271
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,505	1,952	1,672	553

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	助成件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		2	4	3	3
			達成率(%)	0.0	50.0	100.0	75.0	75.0
指標の説明		県実績報告より						
指標	助成に関する相談対応件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		6	5	6	3
			達成率(%)	0.0	150.0	125.0	150.0	75.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	相談はあっても、要件に該当しないため助成に結びつかない事例もあり、今後も適切な相談支援と周知を行うことが望まれます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	重度身体障害者住宅改造事業	継続	重度身体障がい者の住宅が日常生活をおくるうえで著しい妨げがあり、住宅の改造が必要である場合、その費用の一部を助成します。実施要綱に基づき、適正な運用を継続します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	引き続き重度の障がいのある人に対し住宅改造に要する費用の一部を助成することによって、住み慣れた住環境のバリアフリーの促進を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	36	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、難聴児の健全な発達と福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の概要】 ・負担割合 県1/3 市1/3 自己負担1/3 ・対象者 身体障害者手帳の交付対象とならず補装具費支給制度が利用できない軽度・中等度難聴児で、医師に補聴器の装用が必要であると診断された者。</p> <p>○扶助費 50 千円</p>

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	50	0	0	50
	人件費	535	350	201	184
	総事業費	585	350	201	234
人員	正職員	0.08 人	0.05 人	0.03 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.05 人	0.03 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	24	0	0	24
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	561	350	201	210

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績		3	0	0	4
			達成率(%)	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0
指標の説明		県実績報告より						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	H27年度支給した件数は、4件ですが実人数は2人です。 H28、29年度は申請はありませんでした。 H30年度支給した件数は、3件ですが実人数は2人です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 支給件数が少ないため、今後も適切な相談支援と周知を行うことが必要です。
これまでの見直しや改善等の実績	当制度の対象要件より障害程度が重い一方で、手帳を取得する要件よりは軽度であり、当制度と補装具費支給制度の両方が対象外となる難聴児の存在が明らかになりました。このことからH30年度に対象要件を見直し、聴力については「軽度難聴（30dB以上）が認められ、かつ、身体障害者手帳の交付対象とならないもの」へと緩和しました。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	継続	引き続き、補装具費支給事業の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費を一部助成することで、負担軽減を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	引き続き、補装具費支給事業の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費を一部助成することで、負担軽減を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策	
	施策項目		
実施事業名 (小事業)			
事業で得られたノウハウや気づき等			

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	051	障害者等手当支給事業	中	事業	01	特別障害者手当等支給事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がい有するため日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児(者)に手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。

【事業の概要】

- 各手当を2月、5月、8月、11月に支給する
- 負担割合 国3/4 市1/4
- 各手当対象者及び支給金額 (H30.4.1現在)

手当名	対象者	支給金額
特別障害者手当	常時介護が必要な20歳以上の者	26,940/月
障害児福祉手当	常時介護が必要な20歳未満の児	14,650/月
経過的福祉手当	法改正による経過措置者	14,650/月

- 所得制限あり
- 扶助費 38,135 千円

特別障害者手当	30,553 千円
障害児福祉手当	7,407 千円
経過的福祉手当	175 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	38,135	37,455	37,764	680
	人件費	3,810	2,312	2,148	1,498
	総事業費	41,945	39,767	39,912	2,178
人員	正職員	0.57 人	0.33 人	0.32 人	0.24 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.57 人	0.33 人	0.32 人	0.24 人
財源内訳	国県支出金	28,581	28,132	28,245	449
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	13,364	11,635	11,667	1,729

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	受給者数	人	目標	155	156	157	164	163
			実績		155	156	157	164
		達成率(%)	0.0	99.4	99.4	95.7	100.6	
指標の説明		前年度2月～当該年度1月までに受給資格を有した者の数						
指標 独自指標	新規認定者数	人	目標	25	20	19	27	24
			実績		21	20	19	27
		達成率(%)	0.0	105.0	105.3	70.4	112.5	
指標の説明		前年度2月～当該年度1月までに新規に受給者として認定された者の数						
指標 独自指標	再認定者数	人	目標	29	28	32	26	33
			実績		25	35	32	26
		達成率(%)	0.0	89.3	109.4	123.1	78.8	
指標の説明								
指標 独自指標	却下件数	件	目標	5	5	5	5	5
			実績		6	9	10	13
		達成率(%)	0.0	120.0	180.0	200.0	260.0	
指標の説明		前年度2月～当該年度1月までに新規または再認定申請に伴い却下となった件数						

指標に基づく評価
 在宅の重度障害者(児)に対する手当であるため、人口減少に伴い受給資格を有する者の数が減少傾向にあります。診断書により認定審査を行うため、各種手帳を有していても、状態の変動等により該当にならない場合もあります。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 在宅の重度障害者（児）に対する手当であるため、自宅で介護できなくなり施設に入所する等の理由で受給資格を喪失する方が多く、新規申請の数が喪失者を下回るため、受給者の減少傾向にあります。
これまでの見直しや改善等の実績	広報やホームページでの掲載により制度周知を行っています。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	特別障害者手当等支給事業	継続	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	051	障害者等手当支給事業			中事業	06	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県・坂井重症心身障害児(者)福祉手当要綱ほか		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない重度心身障がい児(者)に手当を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。</p>	
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給対象者に対して、10月、4月の2期に手当を支給する 支給金額 1人につき 3,000円/月 負担割合 県1/2 市1/2 所得制限あり 	
○扶助費	585 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	585	834	921	△ 249
	人件費	1,337	1,682	1,074	△ 345
	総事業費	1,922	2,516	1,995	△ 594
人員	正職員	0.20 人	0.24 人	0.15 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.24 人	0.15 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	272	416	457	△ 144
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,650	2,100	1,538	△ 450

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数	人	目標	25	25	30	30	32
			実績		21	26	30	28
			達成率(%)	0.0	84.0	86.7	100.0	87.5
指標の説明		当該年度の受給者数						
指標	新規認定者数	人	目標	2	2	2	2	2
			実績		0	2	2	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	150.0
指標の説明		当該年度の新規認定者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標を達成しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	年金制度の改正により年金の受給対象となり資格喪失となる方が多く、若い受給者が減っています。		
これまでの見直しや改善等の実績	広報掲載により制度の周知を実施しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業	継続	公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない重度心身障がい児(者)の経済的な負担の軽減を図るため継続します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない重度心身障がい児(者)の経済的な負担の軽減を図るため継続します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	051	障害者等手当支給事業	中	事業	11	特別児童扶養手当支給事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	福井県・坂井重症心身障害児(者)福祉手当要綱ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
重度の障がいをもつ児童(20歳未満)を監護する父、母、もしくは父母に代わって児童を養育している者に手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。	
【事業の概要】	
・負担割合	国10/10
・対象者	身体障害者手帳：上肢3級以上、下肢3級以上、下肢4級の一部 視覚、聴覚、平衡、言語、音声、内部、体幹の3級以上 療育手帳：A、Bの一部 上記障害と同等の障がいがある人
・所得制限あり	
・支給額(H29.4.1現在)	1級 月額51,700円 2級 月額34,430円
○需要費	268 千円
	事務用消耗品 100 千円 「障がい福祉の手引」印刷製本代 168 千円
○役務費	44 千円
	郵便料

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	312	300	298	12
	人件費	2,407	2,242	1,745	164
	総事業費	2,719	2,542	2,043	176
人員	正職員	0.36 人	0.32 人	0.26 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.36 人	0.32 人	0.26 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	312	300	298	12
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,407	2,242	1,745	164

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数	人	目標	207	199	192	179	181
			実績		207	199	192	179
			達成率(%)	0.0	104.0	103.6	107.3	98.9
指標の説明		当該年度中に受給資格を有した者の数						
指標	新規認定者数	人	目標	25	23	20	20	20
			実績		25	22	29	19
			達成率(%)	0.0	108.7	110.0	145.0	95.0
指標の説明		当該年度の新規認定者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		概ね目標を達成しました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	市では、事業の周知と申請受付事務を実施しています。県に進達し、手当の支給決定、支給等は県で実施しています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	特別児童扶養手当支給事業	継続	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	101	障害者福祉施設管理運営事業			中事業	06	障害者福祉施設管理運営事業		
小事業	01	坂井障害者交流センター管理運営事業					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	障害者基本法、障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市障害者交流センター条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害に関する福祉活動、各種相談や障がい者の地域社会との交流促進を目的として設置する。

【事業の概要】
 ◆坂井障害者交流センター管理運営事業 4,660千円

指定管理者	特定非営利活動法人スマイルネットワークさかい	
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	
○役務費	火災保険料	3千円
○委託料	坂井障害者交流センター指定管理委託料	4,042千円
○負担金	坂井障害者交流センター修繕費負担金	615千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■就労支援拠点の整備 (障がい者の自立及び社会参加を支援するための拠点を整備する)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	4,660	127,403	6,959	△ 122,743
	人件費	2,206	3,923	671	△ 1,716
	総事業費	6,866	131,326	7,630	△ 124,459
人員	正職員	0.33 人	0.43 人	0.10 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.50 人	0.00 人	△ 0.50 人
	人員計	0.33 人	0.93 人	0.10 人	△ 0.60 人
財源内訳	国県支出金	0	61,679	0	△ 61,679
	その他特定財源	0	57,300	0	△ 57,300
	一般財源	6,866	12,347	7,630	△ 5,480

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	坂井障害者交流センター管理運営事業 ・利用者数(延)	人	目標	0	5,000	5,000	4,580	3,900
			実績		4,404	4,358	4,788	4,336
			達成率(%)	0.0	88.1	87.2	104.5	111.2
指標の説明								
指標 独自指標	坂井障害者交流センター管理運営事業 ・監理委託料	千円	目標	0	4,042	4,042	4,042	4,042
			実績		4,042	4,042	4,042	4,042
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井障害者交流センターについては、利用を希望する障がい児者に対して福祉活動や地域社会との交流促進等が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	坂井障害者交流センター管理運営事業	廃止	平成31年4月で建物をスマイルネットワークさかいに移譲したことから、事業は廃止しました。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	廃止	方向性の理由	坂井障害者交流センターの建物については、平成31年4月、(NPO)スマイルネットワークさかいに無償譲渡しました。
目標年度 平成30年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進
	施策項目	(6) 様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進				
実施事業名 (小事業)	就労支援拠点の整備					
事業で得られたノウハウや気づき等	障がい者の自立及び社会参加を支援する拠点として、また地域住民が交流する施設として、地域の共生社会づくりの一役を担う施設となっている。今後、就労支援では、障がい者の社会参加、経済的な自立を促進するため、自主事業の強化が必要である。また、地域の活動とボランティアのマッチングや、高齢者等の活動など、地域の特性を活かしつつ、地域の力が得られるような施設運営が必要である。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	151	重度障害者(者)医療費助成事業			中事業	01	重度障害者(者)医療費助成事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	375,754	357,555	360,790	18,199
	人件費	7,621	841	7,451	6,780
	総事業費	383,375	358,396	368,241	24,979
人員	正職員	1.14 人	0.12 人	1.11 人	1.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.14 人	0.12 人	1.11 人	1.02 人
財源内訳	国県支出金	186,514	177,677	179,583	8,837
	その他特定財源	2,728	2,201	1,623	527
	一般財源	194,133	178,518	187,035	15,615

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がいのある人の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成することで、健康の保持と経済的負担を軽減し、地域での生活の安定を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 県1/2 市1/2
- 対象 身体障害者手帳 1、2、3級
療育手帳 A1、A2、B1、B2一部
精神障害者保健福祉手帳 1、2級 (通院治療のみ対象)
所得制限あり(毎年7月に見直し)

○役務費 12,727 千円

	身体・知的	精神	計
審査手数料	10,924千円	1,803千円	12,727千円

○扶助費 363,027 千円

	身体・知的	精神	計
医療費助成額	338,327千円	24,700千円	363,027千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数(身体・知的)	人	目標	26,100				
			実績		26,007	26,469	26,768	26,877
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 年間(4~3月)で助成した延べ人数							
指標	受給者数(精神)	人	目標	3,850				
			実績		3,841	3,586	3,414	3,151
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 年間(4~3月)で助成した延べ人数							
指標		千円	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標		千円	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	身体・知的障がい者の受給者数はやや減少傾向ですが、精神障がい者の受給者数は増加傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	本庁と支所でそれぞれが事務を行っているため、事務の簡素化、効率化については、検討していく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	重度障害者（者）医療費助成事業	継続	事務の簡素化、効率化について検討していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者福祉向上のため、今後も継続が必要な事業ですが、事務の簡素化、効率化については、検討していく必要があります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	201	指定難病生活支援事業	中	事業	01	指定難病特別見舞金支援事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市特定疾患特別助成金支給要領		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	30	50	90	△ 20
	人件費	1,939	490	470	1,448
	総事業費	1,969	540	560	1,428
人 員	正職員	0.29 人	0.07 人	0.07 人	0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.29 人	0.07 人	0.07 人	0.22 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,969	540	560	1,428

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 原因不明の症状で治療が極めて困難な指定難病患者に対し、経済的支援を行うことで、福祉の増進を図る。		
【事業の概要】 厚生労働省が定める指定難病の対象患者で次のすべてに該当する者に対して年間30,000円を支給する。(20歳未満は 20,000円)		
<ul style="list-style-type: none"> 坂井市内に1年以上住所を有する者で、指定難病等の治療のために6ヶ月以上入院しているもの 市民税の非課税世帯又は均等割世帯であるもの(20歳未満は所得制限なし) 		
○扶助費	指定難病特別見舞金	30 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	人	目標		3	5	10	120
			実績		1	2	3	121
			達成率(%)	0.0	33.3	40.0	30.0	100.8
指標	指標の説明		助成金支払決定件数					
指 標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指 標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指 標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	難病患者に対する医療費助成制度の確立により、見舞金の必要性が低下したため受給者数が減少したと考えられます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度で廃止の事業です。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	指定難病特別見舞金支援事業	廃止	現在は指定難病の医療費の助成制度が確立されており、さらに対象者の多くが重度障害者医療無料化制度の対象で医療費については実質無料です。こういった福祉制度の変化を考慮し、平成30年度をもって廃止となります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		廃止	方向性の理由	平成30年度で廃止の事業です。
目標年度	平成30年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	01	介護給付費支給事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅、施設、病院等での日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたり介護サービスを提供することで日常生活の安定を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 役務費 審査手数料 2,677 千円
- 扶助費 () は延受給者数 945,322 千円
- ・居宅介護 59,752 千円(996人)
 入浴・排泄・食事等、自宅での生活全般にわたる介護サービス
- ・重度訪問介護 19,400 千円(37人)
 常時介護が必要な重度障害の方への自宅及び外出時等の介護サービス
- ・行動援護 118 千円(11人)
 常時介護が必要で行動が困難な方への外出等の移動中の介護サービス
- ・短期入所 24,106 千円(376人)
 介護者の病気等で短期間入所が必要な方に対して施設で行う介護
- ・療養介護 36,388 千円(144人)
 医療ケアと介護の両方が必要な方に対して医療機関が行うサービス
- ・生活介護(基準該当生活介護含む) 585,426 千円(2,799人)
 施設に通いながら入浴、排せつ、食事等の介護を受けるサービス
- ・施設入所支援 178,009 千円(1,453人)
 施設に入所して、食事、排せつ、入浴等の介護を受けるサービス
- ・指定相談支援費 27,844 千円(1,821人)
- ・同行援護 14,279 千円(144人)

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	947,999	906,296	870,496	41,703
	人件費	7,086	9,459	7,049	△ 2,373
	総事業費	955,085	915,755	877,545	39,330
人員	正職員	1.06 人	1.35 人	1.05 人	△ 0.29 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.06 人	1.35 人	1.05 人	△ 0.29 人
財源内訳	国県支出金	716,951	705,543	652,836	11,408
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	238,134	210,212	224,709	27,922

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標					
			実績		529	479	475	453
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		介護給付を支給決定している実人数(年度末)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標は達成できました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	法改正により、新サービスや新たな加算が創設されるため、新制度に対応し、適切に支給決定と給付管理をしていく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	毎月、介護給付費の請求時に審査をし、適正給付に努めています。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	介護給付費支給事業	継続	障害者総合支援法に基づき、適切な支給決定と給付管理を行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策	
	施策項目		
実施事業名 (小事業)			
事業で得られたノウハウや気づき等			

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	11	訓練等給付費支給事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	759,033	713,533	691,523	45,500
	人件費	10,429	9,039	6,444	1,390
	総事業費	769,462	722,572	697,967	46,890
人員	正職員	1.56 人	1.29 人	0.96 人	0.27 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.56 人	1.29 人	0.96 人	0.27 人
財源内訳	国県支出金	574,571	529,471	518,642	45,100
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	194,891	193,101	179,325	1,790

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障がいのある人の就労支援や、身体及び社会生活の能力の向上を目的として自立した生活に必要な知識や技術を身に着ける訓練を提供し、自立の促進を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 扶助費 759,033 千円
- ・自立訓練 () は延受給者数 30,454 千円 (297人)
 地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のための一定の支援が必要な障がいのある方に対して、機能訓練または生活訓練を行う。
- ・就労移行支援 45,405 千円 (275人)
 一般就労を希望し、就労が見込まれる65歳未満の者に対して一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援する。
- ・就労継続支援 516,612 千円 (4,095人)
 一般企業等での就労が困難な方に対して、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力向上のために必要な訓練を提供する。
- ・共同生活援助 166,078 千円 (1,138人)
 障がいのある人たちが職員の手助けを受けながら、共同生活を行うサービスで、日中は、一般就労や就労継続支援のサービスを利用している。
 平成26年4月の制度改正により、共同生活介護が共同生活援助に移行した。
- ・就労定着支援 484 千円 (16人)
 一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者に、企業との連絡調整等、課題解決に向けた支援を行う。

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標					
			実績		492	475	460	433
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		訓練等給付を支給決定している実人数(年度末)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標は達成できました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	法改正により、新サービスや新たな加算が創設されるため、新制度に対応し、適切に支給決定と給付管理をしていく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	毎月、訓練等給付費の請求時に審査をし、適正給付に努めています。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	訓練等給付費支給事業	継続	障害者総合支援法に基づき、適切な支給決定と給付管理を行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策	
	施策項目		
実施事業名 (小事業)			
事業で得られたノウハウや気づき等			

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	251	自立支援給付事業			中事業	16	自立支援医療費支給事業		
小事業	01	更生医療費支給事業			02	育成医療費支給事業			他1事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

更生医療費、育成医療費、療養介護医療費があり、障がい等がある人が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療費について、自己負担額の軽減を図る。

【事業の概要】

- ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- ・更生医療
 - 聴覚障害 形成術、穿孔閉鎖術、人工内耳
 - 肢体障害 関節授動術、関節形成術、人工関節置換術、切断端形成術
 - 心臓障害 ペースメーカー埋込術、バイパス術、心室心房中核に対する手術
 - 腎臓障害 人工透析療法、腎移植術
- ・育成医療 等
 - 18歳未満の身体に障がいがある児童で、状態を軽減するための手術等の治療
- ・療養介護医療
 - 療養介護サービス(障害福祉サービス)利用者が必要とする治療

◆更生医療費支給事業	22,218 千円
○役務費	更生医療審査手数料 42 千円
○扶助費	更生支援医療費助成 22,176 千円
◆育成医療費支給事業	1,780 千円
○役務費	育成医療審査手数料 5
○扶助費	育成支援医療費助成 1,775
◆療養介護医療費支給事業	10,837 千円
○役務費	療養介護医療審査手数料 7 千円
○扶助費	療養介護医療費助成 10,830 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	34,835	33,501	38,385	1,334
	人件費	13,236	10,529	7,787	2,708
	総事業費	48,071	44,030	46,172	4,042
人員	正職員	1.98 人	1.50 人	1.16 人	0.48 人
	臨時職員	0.00 人	0.01 人	0.00 人	△0.01 人
	人員計	1.98 人	1.51 人	1.16 人	0.47 人
財源内訳	国県支出金	27,945	30,769	33,609	△2,824
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	20,126	13,261	12,563	6,866

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	育成医療の支給認定件数	目標	30	30	25	25	25
			実績		31	38	25	27
			達成率(%)	0.0	103.3	152.0	100.0	108.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した件数						
指標	独自指標	更生医療の支給認定件数	目標	65	65	60	60	60
			実績		69	67	63	58
			達成率(%)	0.0	106.2	111.7	105.0	96.7
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した者の数						
指標	独自指標	療養介護の支給認定件数	目標	13	10	10	10	9
			実績		13	11	10	9
			達成率(%)	0.0	130.0	110.0	100.0	100.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した者の数						
指標	独自指標	精神通院医療の申請件数	目標					
			実績		1,655	1,492	1,453	1,374
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に申請受付の件数(記載変更・再交付申請を除く)						
指標に基づく評価	育成医療においては、短期的な治療を複数回行う児童がいることから件数が増加しています。精神通院医療については一月あたり平均130件、週あたり平均30件を超える申請受付状態です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 精神通院医療の支給認定は県にて行われますが、受診者の窓口自己負担額に関する調書は市で作成しています。 申請の多い時には40件/週を超え、年々件数が伸びており、平成31年度からは、この事務費について交付税参入となる予定です。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	更生医療費支給事業	継続	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。
	育成医療費支給事業	継続	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。
	療養介護医療費支給事業	継続	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	21	補装具費支給事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者総合支援法施行規則及び施行細則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
障害により失われた部位や障害のある部分の機能を補うための装具(厚生労働大臣が定める)を給付又は修理することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。		
【事業の概要】		
負担割合	国1/2 県1/4 市1/4	
対象者	身体障がい者、指定難病者	
自己負担	原則として補装具価格の1割負担(所得制限あり) 所得に応じて上限額あり、非課税世帯は無料	
○扶助費	補装具費	20,505 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	20,505	18,984	16,973	1,521
	人件費	8,757	5,395	4,028	3,362
	総事業費	29,262	24,379	21,001	4,883
人員	正職員	1.31 人	0.77 人	0.60 人	0.54 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.31 人	0.77 人	0.60 人	0.54 人
財源内訳	国県支出金	14,626	14,246	13,743	380
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	14,636	10,133	7,258	4,503

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給件数(購入+修理)	件	目標					
			実績		205	179	187	204
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		補装具費を支給した件数(県実績報告より)						
指標	補装具費	千円	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	17,000
			実績		20,504	18,984	16,973	18,480
			達成率(%)	0.0	107.9	99.9	89.3	108.7
指標の説明		補装具費の予算、決算額より						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	補装具の基準額改正や、申請件数の増加、制度の周知により、例年よりも支給額が増えたと考えられます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	補装具費支給事業	継続	補装具費支給事業の利用件数および支給額は増加傾向にあります。対象者の身体状況および生活環境なども相談の中で聞き取りを行い、さらに適正な運用に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	引き続き補装具を給付又は修理することにより、障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	251	自立支援給付事業			中事業	26	高額障害福祉サービス費支給事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 同一世帯に障害福祉サービスを利用する人が複数いる場合や法令根拠の違う複数のサービスを利用している場合で、利用者負担上限額を超えた分を支給することで、世帯における利用者負担の軽減を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 対象者 介護給付、訓練等給付事業、補装具費給付事業及び介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者

○扶助費 高額障害福祉サービス費 170 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	170	21	61	149
	人件費	1,538	701	806	837
	総事業費	1,708	722	867	986
人員	正職員	0.23 人	0.10 人	0.12 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.10 人	0.12 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	166	21	65	145
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,542	701	802	841

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給件数	件	目標					
			実績		23	10	26	32
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		高額障害福祉サービス費を支給した件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	高額障害福祉サービス費の支給対象者の方に適切に支給できました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	高額障害福祉サービス費支給事業	継続	障害者総合支援法に基づき、支給対象者の方に適切に支給します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	01	相談支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要領				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障がい者、その保護者等から福祉に関する様々な問題についての相談に対応し、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、地域での安心・安定した日常生活を支援する。

【事業の概要】
2法人に、基礎的事業、機能強化事業を業務委託(あわら市と共同設置)
 ・対象者 障がい者、障がい者の家族、障がい者の関係者等
 ・基礎的事業 (交付税)
 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)、社会資源を活用するための支援、専門機関の紹介、障害児者総合支援協議会の運営補助、等
 ・機能強化事業 (負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4)
 専門的な相談支援等を必要とする困難ケースへの対応、支援、相談支援事業者等に対する専門的な指導、等

○委託料	障害者相談支援事業委託料	15,998 千円
(内訳)		
委託先	かすみが丘学園 相談支援専門員 2.5名	10,665 千円
	悠々福祉会 相談支援専門員 1.25名	5,333 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	15,998	15,980	15,954	18
	人件費	2,340	2,312	3,558	27
	総事業費	18,338	18,292	19,512	45
人員	正職員	0.35 人	0.33 人	0.53 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.33 人	0.53 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	5,600	4,079	4,145	1,521
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,738	14,213	15,367	△ 1,476

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	委託相談支援事業所が対応した相談者数	人	目標	500				
			実績		452	391	396	393
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		相談支援を利用した実人数(年間活動報告書より)						
指標 独自指標	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議の回数	回	目標	240				
			実績		227	226	238	192
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		個別支援会議に携わった回数(年間活動報告書より)						
指標 独自指標	相談件数(相談方法別延べ件数)	件	目標	6,000				
			実績		5,524	4,963	4,709	4,463
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		相談方法別(電話、来所、訪問など)の相談件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	委託相談支援事業所が対応している相談件数は増加傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	当事者及びその家族からの相談に応じ、必要な援助や情報提供、家庭訪問を行った。地域で自立した日常生活や社会生活に向けて支援してきたことにより、相談支援事業が地域に浸透してきたと思われる。相談件数も増加傾向で、複合的課題への対応や障害のみならず、医療・介護・教育・保育など、さまざまな関係機関と連携が必要となるなどの課題が見えてきた。		
	平成31年度より、障がい者等が身近な地域で相談できるよう行政窓口以外の充実を図るため、基幹相談支援センターの設置や委託相談事業所の充実など、重層的な相談支援体制を構築する。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	相談支援事業	継続	当事者及びその家族からの相談に応じ、必要な援助や情報提供、家庭訪問を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	06	意思疎通支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要領			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 意思疎通に障がいのある人を支援するために、意思疎通の支援者の派遣や養成等を行うことにより、意思疎通の円滑化を図る。

【事業の概要】

- 負担割合 概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4
- 《手話通訳者等派遣》
 - 対象者
 - (1) 市内に在住する聴覚障がい者又は音声言語機能障がい者
 - (2) 市内に在住する者で、聴覚障がい者又は音声言語機能障がい者とコミュニケーションを図る必要がある方
 - 内容 医療機関、官公庁、学校、職業に関する等の通訳
 - 自己負担 無料
- 《手話講習会》
 - 入門編(市内在住または在勤の方で手話を学んだことのない方)
 - 1回21コースで、秋実施、修了人数13人
 - 基礎編(入門編の修了者等)
 - 1回27回コースで、春実施、修了人数8人

○報償費 協力者謝礼 488 千円
 ○役務費 翻訳料・傷害保険料 25 千円
 ○委託料 手話講習会委託料 1,130 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,643	1,948	2,096	△ 305
	人件費	2,741	4,274	5,102	△ 1,533
	総事業費	4,384	6,222	7,198	△ 1,838
人員	正職員	0.41 人	0.61 人	0.76 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.41 人	0.61 人	0.76 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	864	918	1,019	△ 54
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,520	5,304	6,179	△ 1,784

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数(実)	人	目標	19	18	18	18	18
			実績		18	17	19	13
			達成率(%)	0.0	100.0	94.4	105.6	72.2
指標	指標の説明 手話通訳者等派遣事業を利用した実人数							
指標	利用件数(延)	件	目標	140	130	140	135	130
			実績		95	109	146	107
			達成率(%)	0.0	73.1	77.9	108.1	82.3
指標	指標の説明 手話通訳者等派遣事業により公費負担した件数							
指標	手話奉仕員等の研修会	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明							
指標	手話講座の修了者数	人	目標	40	50	30	30	30
			実績		27	21	19	22
			達成率(%)	0.0	54.0	70.0	63.3	73.3
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	利用者数(実)、利用件数(延べ)の指標の目標値は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数、件数の想定範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			手話奉仕員の養成講座を毎年開催し成果を上げていますが、今後さらに参加者や修了者が増加するように努める必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	参加しやすい養成講座をめざし、開催時間、開催場所について、検討しました。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
	意思疎通支援事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として実施します。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	11	日常生活用具給付等事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令及び規則			
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
障がいのある人の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付することにより、日常生活の能率の向上を図る。		
【事業の概要】		
・負担割合	概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4	
・対象者	身体障がい者 知的障がい者	
・自己負担	原則として日常生活用具価格の1割負担。(所得制限あり) 所得に応じて上限額有り、非課税世帯は無料	
○扶助費	日常生活用具給付費	20,819 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	20,819	20,024	19,499	795
	人件費	6,819	5,974	4,498	845
	総事業費	27,638	25,998	23,997	1,640
人員	正職員	1.02 人	0.85 人	0.67 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.01 人	0.00 人	△ 0.01 人
	人員計	1.02 人	0.86 人	0.67 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	10,930	6,585	9,500	4,345
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	16,708	19,413	14,497	△ 2,705

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	給付件数	件	目標						
			実績		1,631	1,825	1,783	1,802	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明								
		県実績報告より							
指標	給付費	千円	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,500	
			実績		20,819	20,024	19,499	21,036	
			達成率(%)	0.0	94.6	91.0	88.6	93.5	
指標	指標の説明								
		給付費の予算、決算額より							
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明								
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市重度障害者等日常生活用具給付等実施要綱に基づき、適正に支給決定をしています。								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	日常生活用具給付事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	引き続き用具を適正に用具を給付することにより、障がい者の日常生活の能率の向上を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	16	移動支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
単独で外出することが困難な障がいのある人の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。	
【事業の概要】	
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 屋外の移動が困難な障がいのある人の外出支援を行う。対象となる外出は社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出。(通所や通学は原則対象外) 身体障害者手帳又は療育手帳の所持者で、一人での外出が困難な人 精神障がいのある人で、一人での外出が困難な人 <p>※視覚障害は、H23.10月から同行援護制度の対象</p>
○扶助費	6,008 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	6,008	7,064	8,145	△ 1,056
	人件費	1,471	1,121	1,074	350
	総事業費	7,479	8,185	9,219	△ 706
人員	正職員	0.22 人	0.16 人	0.16 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.16 人	0.16 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	3,110	3,381	3,948	△ 271
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,369	4,804	5,271	△ 435

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用実人数	人	目標	55	55	55	52	50
			実績		53	53	58	53
			達成率(%)	0.0	96.4	96.4	111.5	106.0
指標の説明		移動支援を利用した実人数						
指標	延べ利用時間	時間	目標	2,950	2,900	3,000	2,900	2,800
			実績		2,138	2,512	2,902	2,903
			達成率(%)	0.0	73.7	83.7	100.1	103.7
指標の説明		移動支援を利用した延時間						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	評価指標は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数、利用時間の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	移動支援事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	21	地域活動支援センター事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域活動支援センターは、障がいのある人が気軽に通える場であり、地域の実情に合わせて、創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流促進等を目的として設置する。

【事業の概要】

- 負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4 ※基礎的事業分は交付税
- 基礎的事業 障がいのある人に創作的活動、生産活動等の機会を提供する。
- 機能強化事業 地域の障がい者、住民等を対象とした障害の理解促進、地域ボランティア育成、地域の社会基盤のとの連携強化のための調整等を実施する。

○委託料 地域活動支援センター事業委託料 15,066 千円
 委託先及び事業区分・委託額

NPO法人自立支援センターしいのみ(坂井市単独設置)

基礎的事業 6,300 千円
 機能強化事業 1,500 千円

社会福祉法人悠々福祉会(あわら市との共同設置)

基礎的事業 3,000 千円
 機能強化事業 4,266 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	15,066	15,061	15,054	5
	人件費	602	1,471	1,611	△ 870
	総事業費	15,668	16,532	16,665	△ 865
人員	正職員	0.09 人	0.21 人	0.24 人	△ 0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.21 人	0.24 人	△ 0.12 人
財源内訳	国県支出金	3,153	2,758	2,804	395
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,515	13,774	13,861	△ 1,260

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	延べ利用者数 (自立支援センターしいのみ)	人	目標					
			実績		1,419	1,368	1,426	1,149
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地域活動支援センター(しいのみ)を利用した人数(年間)						
指標 独自指標	延べ利用者数 (悠々福祉会)	人	目標					
			実績		2,116	2,265	2,570	2,315
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地域活動支援センター(悠々福祉会)を利用した人数(年間)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	地域活動支援センターは、自宅以外に行き場のない障がい者の居場所を確保するために必要な事業ですが、丸岡町に1か所、あわら市に1か所であるため、地域的に偏りがあるのが現状です。		
	利活用しやすい地域活動支援センターをめざして、委託事業所と適時協議しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	地域活動支援センター事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	26	訪問入浴サービス事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度の障がいのある人の地域での生活を支援するため、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、家庭における介護の軽減を図る。

【事業の概要】
 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
 重度の身体の障害により日常生活動作に全介助を要する者を対象に、自宅に移動入浴車が訪問し簡易浴槽による入浴サービスを提供する。

○扶助費 訪問入浴サービス費 10,069 千円
 費用 1回あたり 12,500円
 利用者負担 1回あたり 350円 (市民税非課税者 無料)

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	10,069	9,980	8,838	89
	人件費	468	420	1,141	48
	総事業費	10,537	10,400	9,979	137
人員	正職員	0.07 人	0.06 人	0.17 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.06 人	0.17 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	5,030	4,777	4,305	253
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,507	5,623	5,674	△ 116

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給実人員	人	目標	11	10	15	14	13
			実績		10	10	10	11
			達成率(%)	0.0	100.0	66.7	71.4	84.6
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	利用回数	回	目標	807				
			実績		807	799	709	912
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 各年度における訪問入浴利用回数(延)							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標の支給実人員は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	市内で訪問入浴サービスを提供している事業所は1つしかないので、今後のニーズにどこまで対応できるかが課題です。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	訪問入浴サービス事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業ですが、重度の身体障がい者の在宅支援、家族の介護負担の軽減のために欠かせない事業です。このまま継続します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
実施事業名 (小事業)	施策項目				
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	31	更生訓練費給付事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 障がいのある人の就労や生活訓練がより効果的に行われるよう訓練や通所に係る経費の一部を支給することで、社会参加を支援する。</p> <p>【事業の概要】 訓練に要した日数に基づき、経費を支給する。経費は参考書、ノート等の訓練用具の購入費及び通所に要する交通費を施設の種類及び訓練日数に応じて支給する。 対象者は、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者で、利用サービスに係る自己負担が発生しない人。</p> <p>○扶助費 更生訓練費 34 千円 訓練のための経費と通所のための経費</p>

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	34	67	216	△ 33
	人件費	267	350	738	△ 83
	総事業費	301	417	954	△ 116
人員	正職員	0.04 人	0.05 人	0.11 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.05 人	0.11 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	301	417	954	△ 116

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給実人員	人	目標	9	8	5	5	5
			実績		7	5	7	5
			達成率(%)	0.0	87.5	100.0	140.0	100.0
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	助成件数	件	目標	13				
			実績		13	20	48	39
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 各年度における更生訓練費の助成した件数(延)							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標の支給実人員は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度までは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のメニューの1つで補助対象事業でした。平成28年度から補助対象外となったことで、事業の継続について検討した結果、他市町の状況、利用者のニーズ調査等により継続としました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	更生訓練費給付事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として、今後も実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	36	日中一時支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
障がいのある人の日中における活動の場を確保し、またその家族の就労支援及び介護の一時的な軽減を図る。		
【事業の概要】		
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4	
・対象者	身体、知的、精神に障がいのある方で、日中監護する家族等がいないため、一時的に見守りが必要な人	
・利用者負担	利用料の1割で、1か月あたりの負担上限額は4,000円 ただし、非課税世帯については無料	
○扶助費	日中一時支援費	8,193 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	8,193	13,849	12,241	△ 5,656
	人件費	468	1,331	1,544	△ 863
	総事業費	8,661	15,180	13,785	△ 6,519
人員	正職員	0.07 人	0.19 人	0.23 人	△ 0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.19 人	0.23 人	△ 0.12 人
財源内訳	国県支出金	4,094	6,629	5,964	△ 2,535
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,567	8,551	7,821	△ 3,984

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	日中一時支援利用者数	人	目標	50	50	60	60	60
			実績		48	47	30	57
			達成率(%)	0.0	96.0	78.3	50.0	95.0
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	日中一時支援提供事業者数	か所	目標	22	22	20	20	20
			実績		17	22	22	19
			達成率(%)	0.0	77.3	110.0	110.0	95.0
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と日中一時支援事業の提供事業者数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	日中一時支援事業	継続	現在の利用状況から、急激な増加は見込まれないため、このまま継続します。今後もニーズの把握に努め、サービス提供事業所が不足しないよう利用状況を注視していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	46	スポーツ・レクリエーション開催事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
障害者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、障がいがある人の健康増進、社会参加の促進を図る。	
【事業の概要】	
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4
	スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、障がい者の健康増進、交流、余暇等に資するため、坂井市身体障害者福祉協会及び福井県障害者スポーツ指導者協会と連携して、各種スポーツ・レクリエーション大会や障害者スポーツ大会を開催する。
	また、全国障害者及び県障害者スポーツ大会参加者を激励する。
○報償費	激励費 145 千円
	全国大会等への出場に対して激励費を支給
○委託料	障害者スポーツ大会運営委託料 260 千円
	(委託先)
	・坂井市身体障害者福祉協会
	・春江町総合型地域スポーツクラブ UNITIVE291

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	405	310	305	95
	人件費	1,070	1,051	806	19
	総事業費	1,475	1,361	1,111	114
人員	正職員	0.16 人	0.15 人	0.12 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.15 人	0.12 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	129	125	97	4
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,346	1,236	1,014	110

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	坂井市障害者スポーツ大会、ゲートボール交流会、グランドゴルフ大会参加者数	人	目標	100				
			実績		94	104	117	127
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		事業報告書より						
指標	全国大会・県大会出場件数	件	目標	10				
			実績		29	10	9	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		全国大会・県大会出場するために、激励費を支給した件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		坂井市障害者スポーツ大会、ゲートボール交流会、グランドゴルフ大会参加者数は減少傾向です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 参加者数の減少傾向の原因の1つに障がい者の高齢化がありますが、心身の健康づくりと生きがいつくりのため、継続して実施していく必要があります。新規会員の獲得について、事務局（社協）と検討します。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	スポーツ・レクリエーション開催事業	継続	スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、障がい者の健康増進、交流、余暇等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション大会や障害者スポーツ大会を開催します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の説明	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	51	自動車改造費等助成事業		
小事業	01	自動車改造費等助成事業			02	自動車操作訓練費助成事業		他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	補助金事業(事業補助)		
根拠法令	有	身体障害者法、障害者総合支援法、道路交通法				
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 重度障がいのある人がその障害特性に応じて自動車を改造するための費用の助成、また、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することで、就業等社会参加の促進を図る。

【事業の概要】

◆自動車改造費助成事業
 身体障害者手帳1・2級のうち肢体機能(体幹機能)障がいのある人が所有する自動車を改造する際に要した経費を10万円を上限として助成を行う。
 (改造例) ハンドル、ブレーキ・アクセル操作を上肢で操作するための機器の取付

○扶助費 自動車改造助成費 591 千円

◆自動車操作訓練費助成事業
 身体障害者手帳1～4級の方で就労等社会参加の促進のために自動車運転免許を取得する場合、免許取得経費の2/3以内、10万円限度で助成を行う。

○扶助費 自動車操作訓練助成費 0 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	591	588	800	3
	人件費	1,538	981	806	557
	総事業費	2,129	1,569	1,606	560
人員	正職員	0.23 人	0.14 人	0.12 人	0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.14 人	0.12 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,129	1,569	1,606	560

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	自動車改造助成件数	件	目標	6	6	6	6	6
			実績		6	6	6	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	33.3
指標の説明								
指標	自動車操作訓練費助成件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		0	0	2	4
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	66.7	133.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標は達成できました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		自動車改造費助成事業	継続
	自動車操作訓練費助成事業	継続	今後も事業の周知を図っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	71	成年後見人利用促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	成年後見制度における坂井市長申立てに係る取扱要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 判断能力が不十分で身寄りのない知的障がい者及び精神障がい者等で当事者による申立てが期待できない状態にある者について、市長が後見・保佐・補助の開始の審判の請求を家庭裁判所に行うことにより、対象者の権利擁護を図る。

【事業の概要】
 市長申立に係る費用や成年後見人、保佐人、補助人への報酬費用について市が負担する。

- 負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
- 対象者 身寄りがなく後見等開始の審判申立てを行う親族がいない障がい者であって、判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や福祉サービス等の利用契約などを本人に代わって成年後見人等が行うことが妥当な者。

○役務費 切手、印紙代 ○千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	0	6	6	△6
	人件費	1,471	631	1,074	840
	総事業費	1,471	637	1,080	834
人員	正職員	0.22 人	0.09 人	0.16 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.09 人	0.16 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	0	3	3	△3
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,471	634	1,077	837

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数	人	目標	1	1	1	1	1
			実績		0	1	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		市長申立により本事業を利用した人数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成30年度は利用者がなく、実績はありません。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	成年後見人利用促進事業	継続	障害者総合支援法に基づき、対象者の方に代わって後見等開始の審判申立てを行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づき義務付けられている事業であり、今後も継続が必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	76	障害者給付認定審査会事業		
小事業	01	障害者給付認定審査会事業					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法、地方自治法			
根拠例規	有	坂井地区障害者給付認定審査会共同設置規約			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,719	1,645	1,149	74
	人件費	2,540	2,032	2,484	508
	総事業費	4,259	3,677	3,633	582
人員	正職員	0.38 人	0.29 人	0.37 人	0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.29 人	0.37 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,259	3,677	3,633	582

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害者総合支援法の規定に基づき、介護給付等の支給決定を行うため認定調査を実施する。またあわら市と共同で「坂井地区支援区分認定審査会」を坂井地区広域連合に設置することにより、審査の公平性を図る。

【事業の概要】
 障害支援区分認定のために必要な調査を実施し、主治医には医師意見を依頼する。一次判定は市で実施し、その結果を審査会に諮り二次判定を実施し、障害支援区分を決定する。

○需用費	事務用消耗品費	5 千円
○役務費	郵便料	17 千円
	医師意見書手数料	1,008 千円
○委託料	認定調査委託料	54 千円
○負担金	広域連合負担金	635 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	審査件数	件	目標	164	206	196	115	198
			実績		272	212	113	179
			達成率(%)	0.0	132.0	108.2	98.3	90.4
指標	指標の説明 障害支援区分を決定するための審査件数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	新規申請の増加に伴い、件数が増加。市で行う一次判定を確実にし、その結果を審査会に諮り、公正かつ確実に審査を実施した。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 認定調査の結果が平等になるよう、また一次判定が確実に行われるよう判断基準の統一が必要である。 審査会においても、審査が適切になされるよう審査員への研修が必要である。
これまでの見直しや改善等の実績	適切かつ確実に認定調査が行われるように、県の調査員研修に参加している。障がい担当者会議で研修を行っている。 審査員に対しては、今年度新規で委員になる者には、研修を実施。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	障害者給付認定審査会事業	継続	あわら市と共同で実施することで広域的な審査会をすることにより、坂井地区内での均衡性、公平性が保たれているため、このまま継続します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	あわら市と共同で実施することで広域的な審査会をすることにより、坂井地区内での均衡性、公平性が保たれているため、このまま継続します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	81	理解促進研修・啓発事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 障害に対する理解を深めるため研修・啓発を通じて、地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。

【事業の概要】
 地域住民に対して、障害や障がいのある人に対する理解を深めるための研修、啓発事業を実施する。
 地域住民を対象として障害特性についての講演会の実施、各種障害マークの紹介、手話の紹介、障がい者の福祉用具の紹介等を実施する。

・負担割合 概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4
 ○委託料 193 千円

- ・特定非営利活動法人 坂井市住民会議さすな 159 千円
- ・坂井市聴覚障害者協会 34 千円

【事業の成果と改善点等】
 障害に対する理解を深めるためのイベントや教室開催を通じ、地域住民への理解促進を図

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	193			193
	人件費	401			401
	総事業費	594	0	0	594
人員	正職員	0.06 人			0.06 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.06 人	0.00 人	0.00 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	102	0	0	102
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	492	0	0	492

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	実施回数	回	目標					
			実績		2			
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		研修やイベント等の開催回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	理解促進研修・啓発事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	86	自発的活動支援事業		
小	事業	01	自発的活動支援事業					他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 日中行き場のない障がいのある人やひきこもりの人に対して、フリースペースとして集える場を提供し、交流、社会参加を促進する。その他、障がい者、家族等からの相談に対応する。

【事業の概要】
 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
 NPO法人坂井市住民会議きづなに委託して実施。

【主な内容】
 ・障がい者等が自由に集える場(フリースペース)を提供し、相談にも対応する。
 ・障がい者等の自立を支援するために就労相談や年金相談等を実施。
 ・相談の内容に応じて、各関係機関の紹介や福祉サービスにつなげる。
 ・ピアサポート(同じ病気で悩んでいる人同士で支え合うこと)を実施。
 ・総合支援協議会と共同し、障がい者支援に必要な事業を実施する。

○委託料 自発的活動支援事業委託料 4,392 千円
 (委託先) NPO法人坂井市住民会議きづな

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■フリースペースきづな事業
----------	---------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	4,392	4,223	13,924	169
	人件費	2,139	1,121	1,477	1,018
	総事業費	6,531	5,344	15,401	1,187
人員	正職員	0.32 人	0.16 人	0.22 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.16 人	0.22 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	2,304	1,967	6,783	337
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,227	3,377	8,618	850

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	日	目標	248	248			
			実績		220	200	297	254
			達成率(%)	0.0	88.7	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年間のフリースペース稼働日数						
指標	KPI	人	目標	900	685			
			実績		819	585	997	805
			達成率(%)	0.0	119.6	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年間でフリースペースを利用した人数(延)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		平成29年度はフリースペースの場所の変更、開催日の変更をしたこともあり、稼働日数・利用者は減少しましたが、変更から1年経過し、平成30年度は稼働日数・利用者ともに増加しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			障がい者が気軽に集うことができる空間を提供し、情報交換の場として、またピアサポートの場として、社会参加を支援しました。障がい者が原因でひきこもっている人の利用を促し、地域で孤立することがないような支援が課題で、引き続き支援が必要です。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
	自発的活動支援事業	継続	障がい者が原因でひきこもっている人の利用を促し、地域で孤立することがないような支援を行います。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	障害者福祉向上のため、今後も継続が必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進
	施策項目	(6) 様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進				
実施事業名 (小事業)	フリースペースきづな事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	フリースペースで行う事業が、障がい者の就労促進から、自立した生活を営むための自発的な取り組み支援に変わってきており、まちひとしごと創生の施策としては合致しなくなっている。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	451	障害者総合支援協議会運営事業			中事業	76	障害者総合支援協議会運営事業		
小事業	01	障害者総合支援協議会運営事業					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井地区障害者児自立支援協議会設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,165	464	468	701
	人件費	3,610	2,172	2,819	1,438
	総事業費	4,775	2,636	3,287	2,139
人員	正職員	0.54 人	0.31 人	0.42 人	0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.54 人	0.31 人	0.42 人	0.23 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	487	232	234	255
	一般財源	4,288	2,404	3,053	1,884

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
障害者総合支援法に基づき設置している協議会で、障がい者が地域で安心して生活することができるよう、坂井地区内の保健、医療、福祉、教育の関係機関が連携し、障害福祉に係る地域課題の共有、課題解決にむけた支援体制の強化を目指す。		
【事業の概要】		
(1) 代表者会議、実務者会議、各専門部会等で構成されている それぞれを円滑に運営するため運営会議を開催し、統括を図っている		
(2) 部会では地域課題の解決に向けての検討、より専門性を高めるため研修会等を開催 (専門部会等)		
	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援部会 権利擁護部会 相談支援事業所連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> 精神支援部会 ケアマネジメント事例検討部会 自閉症支援研修会
○報償費	アドバイザー、研修会講師、協力者	487 千円
○需用費	研修会用消耗品、書籍購入費、食糧費	658 千円
○役務費	郵便料、手話通訳料	20 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	各専門部会の開催回数	回	目標					
			実績		41	35	29	56
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	毎年、専門部会をそれぞれ計画的に開催することができました。地域課題について検討したり、研修会を開催して、資質の向上に努めることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	坂井市、あわら市が事務局として、活動の振り返りをしながら、活動が慢性的にならないよう支援していく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度では、部会を統合するなどし、地域の実情に合わせた見直しをしました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	障害者総合支援協議会運営事業	継続	障害福祉に係る支援体制の強化をするため、協議会の運営を見直ししながら継続して行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	地域のニーズが変わってきていることから、新部会を設置する等、活動を更に見直していく必要があります。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	501	障害者虐待防止対策支援事業			中事業	01	障害者虐待防止対策支援事業		
小事業	01	障害者虐待防止対策支援事業							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市障害者虐待防止事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市障がい者虐待の防止と対応マニュアル			

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	32	32	32	0
	人件費	1,003	2,382	1,544	△ 1,380
	総事業費	1,035	2,414	1,576	△ 1,380
人員	正職員	0.15 人	0.34 人	0.23 人	△ 0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.34 人	0.23 人	△ 0.19 人
財源内訳	国県支出金	24	32	15	△ 8
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,011	2,382	1,561	△ 1,372

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 障害者虐待防止事業を総合的に実施し、障害者虐待の防止及び早期発見により、迅速かつ適切な保護、養育者に対する適切な支援を図る。</p>
<p>【事業の概要】 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4</p> <p>平成24年10月1日に障害者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことに伴い、以下の事業を地域生活支援事業として実施する。</p> <p>(1) 養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による障害者虐待に関する通報又は届出の受理 (2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障がい者の保護のための相談、指導及び助言</p> <p>○使用料及び賃借料 虐待相談用の携帯電話使用料 32 千円</p>

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	虐待に関する相談・通報件数	件	目標				
			実績		3	5	9	8
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	虐待認定件数	件	目標				
			実績		1	0	1	2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		調査の結果、虐待と認定した件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市は24時間体制で障がい者虐待防止センターを設置しており、相談件数の増は、虐待防止に関する周知が図られてきているという評価もできるため、相談件数が増えるように引き続き、相談窓口の周知と相談しやすい体制づくりが必要。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			市職員が虐待受付や虐待調査に対応するため、面接や聞き取り調査、相談対応のスキル向上が課題。 また虐待予防に向けて、事業所や相談支援専門員と連携を図ることが重要。
これまでの見直しや改善等の実績	坂井市虐待対応マニュアルを作成。県の研修会への参加。ケース会議等に参加し、ケース把握に努めている。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	障害者虐待防止事業	継続	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の地域生活促進事業として、今後も実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の地域生活促進事業として、今後も継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	05	災害救助費	目	01	災害救助費
大	事業	001	災害救助事業	中	事業	01	災害救助事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害救助法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
災害に対して、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。	
【事業の概要】	
H29年度災害救助費負担金の精算に伴い、超過受入額が生じたため、県負担金を返還した。	
○償還金、利子及び割引料	654 千円
平成29年度災害救助費負担返還金	654 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	654	2,485	0	△ 1,831
	人件費	535	1,331	738	△ 797
	総事業費	1,189	3,816	738	△ 2,628
人 員	正職員	0.08 人	0.19 人	0.01 人	△ 0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.19 人	0.01 人	△ 0.11 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	2,485	0	△ 2,485
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,189	1,331	738	△ 143

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	千円	目標					
			実績		654	2,485		
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		災害発生時において必要となる事業のため、指標の設定が困難です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	災害救助事業	継続	災害に対して、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の説明	災害発生時において必要となる事業のため評価対象外とします。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
大事業	151	墓地埋葬取扱事業			中事業	01	墓地埋葬取扱事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	55	43	66	12
	人件費	1,270	1,121	671	149
	総事業費	1,325	1,164	737	161
人員	正職員	0.19 人	0.16 人	0.10 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.16 人	0.10 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	55	43	0	12
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,270	1,121	737	149

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
墓地、埋葬等に関する法律にもとづいて、住所・氏名が明らかな場合の死体の埋葬又は火葬を行う者がないと判明したときは、死亡地の市町村が行うこととなっているため、発生した場合適切に処理する。			
【事業の概要】			
○需用費		18 千円	
消耗品費	18 千円		
○役務費		37 千円	
手数料	37 千円		

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標					
			実績		1	1	1	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	法に基づく支出のみです。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	墓地埋葬取扱事業	継続	墓地、埋葬等に関する法律により、住所・氏名が明らかな場合に死体の埋葬等を行う者がいないと判明した際には、死亡地の市町村が埋葬等を行うこととなっているため、発生した場合には適切に処理します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の説明	市に裁量の余地がほとんどない義務的な事業のため評価対象外とします。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	04	福祉基金
大事業	001	福祉基金			中事業	01	福祉基金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市福祉基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	20	15	2,068	5
	人件費	201	210	671	△ 10
	総事業費	221	225	2,739	△ 5
人員	正職員	0.03 人	0.03 人	0.10 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.03 人	0.10 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	20	15	2,068	5
	一般財源	201	210	671	△ 10

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
基金から発生する利子及び市民等からの寄付金を積み立て、福祉基金の適正管理を図る。

【事業の概要】
○基金積立金 20千円
指定寄付金 7千円
福祉基金利子 13千円
福祉基金（積立）状況

平成29年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
	取崩額	積立額	
①	②	③	① - ② + ③
72,640 千円	—	20 千円	72,660 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	福祉基金積立金	独自指標	目標	108	115	158	2,176	3,165
			実績		20	15	2,068	3,091
			達成率(%)	0.0	17.4	9.5	95.0	97.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	ほぼ目標を達成している。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	H29年度以降、寄付の実績はなく利子の積立のみとなっています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	福祉基金 本庁	継続	H29年度以降、寄付の実績はなく利子の積立のみとなっており、継続して積立を行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	基金を積立てる事業のため評価対象外とします。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					